報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和７年12月26日

「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 第二次取りまとめ」及び 意見募集の結果の公表

総務省は、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ（座長：伊東普 東京理科大学名誉教授）において策定された「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 第二次取りまとめ（案）」について、令和７年11月14日（金）から令和７年12月３日（水）までの間、意見募集を行ったところ、29件の意見の提出がありました。

その結果等を踏まえ、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 第二次取りまとめ」が策定されましたので、これを公表するとともに、提出された意見及び当該意見に対する同ワーキンググループの考え方を公表します。

１　経緯

総務省は、令和５年11月から「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ」を開催し、衛星放送に係るインフラコストの低減、右旋帯域の有効利用、4K衛星放送・4Kコンテンツへの取組等について検討を行い、令和６年10月に「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 取りまとめ」として公表しました。

その後、「4K･8K推進のためのロードマップ」(2015年７月公表)が射程としていた2025年を迎えたことも踏まえ、令和７年７月から会合を再開し、この10年の視聴環境の変化を踏まえつつ、今後4Kのコンテンツの普及推進等について検討を重ね、同年11月に「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 第二次取りまとめ（案）」を策定しました。これについて、令和７年11月14日（金）から同年12月３日（水）までの間、意見募集を行ったところ、29件の意見の提出がありました。

その結果等を踏まえ、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 第二次取りまとめ」が策定されましたので、意見募集の結果とともに公表します。

２　公表資料

(1) デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 第二次取りまとめ（別紙１）

(2) 「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググル

ープ 第二次取りまとめ（案）」に関する意見募集の結果（別紙２）

３　資料の入手方法

e-Govの「パブリック・コメント」欄（https://www.e-gov.go.jp/）に掲載します。

また、総務省情報流通行政局放送業務課（中央合同庁舎２号館11階）において閲覧に供するとともに配布します。

また、整理・要約前の提出意見は、行政手続法第43条第２項に基づき、同条第３項に該当する部分を除き、資料配布担当課（総務省情報流通行政局放送業務課）窓口において閲覧に供するものとします。

＜関係資料＞

〇デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 第二次取りまとめ(案) に関する意見募集

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000374.html

連絡先
情報流通行政局放送業務課
（担当：中村補佐、黒川主査、真塚官）
電　話：03－5253－5799（直通）
Eメール：eisei-wg_atmark_soumu.go.jp
（スパムメール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際には、「@」に直して入力してください。）